

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

石狩市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道石狩市

3 地域再生計画の区域

北海道石狩市の全域

4 地域再生計画の目標

石狩市は、かつてサケやニシン漁で栄えたが、時代の移り変わりとともに、現在の市街地である花川地区の宅地造成や石狩湾新港・工業団地の開発が進んだことから、急速な発展を続け、より豊富な地域資源や可能性を秘めた都市へと成長を遂げてきました。

総人口は、1920年～1970年の約50年間、概ね2万人～2万5千人程度と横ばいで推移してきましたが、1965年以降大きく伸び、2005年の3市村合併時にはピークとなる約6万人を記録するものの、その後は減少に転じており2020年以降も減少が続く推計結果となっています。

出生・死亡数の推移をみると、出生数は1973年の花畔団地分譲開始後、順調に増加し続けてきましたが、1983年をピークに概ね横ばいか緩やかに減少傾向となっています。一方、死亡数は、1970年以降増加傾向となっています。

また、転入・転出数の推移をみると、転入数は1978年前後に大きく増加しており、その後も1996年までは毎年3,000人を超える高い水準で推移していましたが、2000年代に入ってから転入数と転出数が概ね同数で推移している状況です。2010年から2015年の性別・年齢階級別の人口移動をみると、男女ともに「15～19歳→20～24歳」の減少数が多くなっており、大学進学や就職等に伴う市外への転出増が主な要因であると考えられます。また、男性は「25～29歳→30～34歳」～「40～44歳→45～49歳」までは、転入が転出を上回る傾向となっており、住宅購入による他地

域からの転入や進学等に伴う転出後のUターンなどが要因の一つと考えられます。一方、女性も男性とほぼ同様の傾向ですが、「35～39歳→40～44歳」～「45～49歳→50～54歳」では、転出が超過していることが特徴的です。

このように近年では、全国的な社会背景と同様に人口減少・少子高齢化が進行し、それに伴う地域コミュニティ崩壊の懸念や社会保障費の増大、大都市への人口流出など、まちを取り巻く環境が大きく変化しており、成長基調から成熟・縮小の時代を迎え、まちづくりの次のステージに立っています。

社会経済構造が大きく変革している中、人口減少・少子高齢化の現状を放置すれば、本市が抱える過疎地域において、買物弱者の増加や公共交通手段の減少など、集落の生活環境が悪化することにより、大都市圏への人口流出が増加し、集落が消滅に陥ることが考えられます。

これらの課題に対応するため、生活交通の確保に向けて、地域の交通状況に応じた新たな交通手段の検討をはじめ、再生可能エネルギーの活用による新たな産業空間の形成など、本市の特色や地域資源を活かした実現性の高い施策や事業を推進していき、また、新たな視点として、「関係人口」の創出・拡大や地方への資金の流れを強化することなどに取り組むことで、人口減少の緩和と地域経済発展性の向上、将来にわたって持続性の高い地域社会の構築を目指します。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げます。

- ・基本目標Ⅰ 「新現役世代」が活躍する
- ・基本目標Ⅱ 「子育て力」をさらに発揮する
- ・基本目標Ⅲ 「地域資源」からモノやしごとを創る
- ・基本目標Ⅳ 「いろんな顔」をつくる
- ・基本目標Ⅴ 誇りとなる「人や文化」を育てる
- ・基本目標Ⅵ 時代にあった地域として持続する

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時 点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の戦略目標
-------------------------	-------	---------------------	---------------------	-----------------------------

ア	①地域活動に関わりをもつ新 現役世代*の人数 ②自分の知識や経験を地域社 会で活かしたいと思う60歳以 上の市民の割合（市民意識調 査）	①9,478人 ②58.2%	①10,000人 ②100%	戦略目標 1
イ	①令和6年度末における年少 人口 ②子育てに関する様々な集ま りに参加している（参加した いと思う）市民の割合（市民意 識調査）	①7,147人 ②36.3%	①6,100人 ②50%	戦略目標 2
ウ	①市内産業売上高（経済セン サス活動調査） ②石狩湾新港地域における立 地企業数	①2,339億円 ②740社	①2,500億円 ②800社	戦略目標 3
エ	①交流人口数（観光客等入込 数） ②地域の資源を見つけ、価値 を創造し、魅力あるまちにし ていくための集まりに参加し ている（参加したいと思う）市 民の割合（市民意識調査）	①252.2万人 ②27.9%	①270万人 ②50%	戦略目標 4
オ	①転入・転出者数の均衡（転入 者数－転出者数） ②石狩市が好きと感じる市民 の割合（市民意識調査）	①54人 ②81.1%	①100人 ②100%	戦略目標 5
カ	①令和6年度末における人口	①58,260人	①56,000人	戦略目標 6

	②これからも石狩市に住み続けたいと思う市民の割合 (市民意識調査)	②81.2%	②100%	
--	--------------------------------------	--------	-------	--

※ 第5期石狩市総合計画において位置付けている、知識や技能・経験を有する高齢世代を指すもの。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

石狩市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 「新現役世代」が活躍する事業
- イ 「子育て力」をさらに発揮する事業
- ウ 「地域資源」からモノやしごとを創る事業
- エ 「いろんな顔」をつくる事業
- オ 誇りとなる「人や文化」を育てる事業
- カ 時代にあった地域として持続する事業

② 事業の内容

ア 「新現役世代」が活躍する事業

知識や技能、経験を有する「新現役世代」が地域を元気にする中核として、生涯健康で活躍するまちを目指す事業。

- ・ 「新現役世代」の活動と交流の推進事業等
- ・ 地域課題を解決する地域ネットワークの構築事業等
- ・ 多世代交流による地域の活性化事業等
- ・ 健康寿命の延伸に向けたサポートの充実事業等

イ 「子育て力」をさらに発揮する事業

まち全体で子育て家庭や子どもの育ちを支え、子どもが安全・安心に学び、健やかに育つことができるまちを目指す事業。

- ・若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成事業等
- ・地域が連携した子育て支援・地域教育の推進事業等
- ・就業者の視点に立った子育て環境の整備事業等
- ・妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実事業等

ウ 「地域資源」からモノやしごとを創る事業

いしかりの資源や魅力、石狩湾新港地域のポテンシャルから、新たな産業やブランドを創出し、地域経済が活性化するまちを目指す事業。

- ・地域資源を活用した新産業の創出事業等
- ・地場製品の知名度向上事業等
- ・新しい雇用の創出、若者の職場定着支援事業等
- ・地域資源を活かした地域経済循環の推進事業等
- ・物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成事業等
- ・エネルギー関連産業を核とした新たな産業空間の形成事業等

エ 「いろんな顔」をつくる事業

まちの魅力や地域の特色を磨き上げ、まちの自慢や誇りとなる「顔」があるまちを目指す事業。

- ・観光資源を活かした交流人口の誘導事業等
- ・中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成事業等
- ・農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信事業等
- ・畜産品を活用した地域の顔づくり事業等
- ・地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり事業等

オ 誇りとなる「人や文化」を育てる事業

いしかりに暮らす人々の誇りや愛着を醸成し、世界に羽ばたくような人材の育成や、新しい石狩文化が育つまちを目指す事業。

- ・学びの機会と輪を広げる取組の推進事業等
- ・スポーツ・健康のまちづくりの推進事業等
- ・競技スポーツの推進とアスリートの育成事業等
- ・幅広い人材登用による地域活力の創出事業等

- ・自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成事業等
- ・歴史文化の醸成による観光産業の活性化事業等
- ・移住・定住の推進事業等

カ 時代にあった地域として持続する事業

長期的視点で安全・安心・快適な生活環境を持続するため、公共施設の適正配置、維持管理を推進するとともに、近隣市町村との連携強化を図る事業。

- ・ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築事業等
- ・民間ストックの活用促進による地域活性化事業等
- ・時代・地域に即した交通体制の推進事業等
- ・行政事務の広域連携の推進事業等
- ・近隣自治体との連携強化の推進事業等
- ・遊休公共財産の有効活用の検討事業等
- ・将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進事業等

※ なお、詳細は第2期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,600,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定します。検証後速やかに石狩市公式WEBサイト上で公表します。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで